

## 日本経済の変動メカニズム: トレンドとサイクル

### [A] サイクルとトレンド

- [1] マクロ経済変動をどう理解するか — トレンドとサイクルの区別が重要 (図 1ab)
  - 財政金融政策により、トレンドを持ち上げることは難しい
  - 不良債権問題による中期トレンドを加えて 3 つの波に分類必要
  - 今のところ不良債権による中期は日本にしかない (金融政策の細かい議論と悲観論の元)
  - B 点に注目必要 (デフレ・就職氷河期脱却)
  
- [2] 成長戦略はどう考えるべきか
  - サイクルに応じた景気戦略と ⇒ 家計所得
  - トレンドに応じた成長戦略を区別すべき ⇒ 子ども手当(年金と社会保障)
    - \* 成長戦略大合唱だが、要するに補助金が欲しいのか。
    - \* 公的支援がかえって市場メカニズムを歪めているのでは

	データに見られる病状	診断	治療
短期サイクル	4-5 年の景気循環	在庫循環	ケインズの金融財政政策?
中期トレンド	失われた 10 年 リーマンショック後の金融危機?	不良債権問題	不良債権処理 金融監督体制の刷新
長期トレンド	持続的成長率の低下	少子高齢化 (技術進歩)	少子化対策 社会構造の変革? 税制・制度改革

- [3] 政策のタイミングをどう測るか(図 1c)
  - 今時不況は突発的かつ対外発 (財政政策の GDP 比は日本 3%、米国 6%、中国 12%)  
債務国にはある程度長い影響を及ぼす  
自動車等輸出の急減を衰退産業とはみなせない (一時的な緊急避難)
  - 不況期から好況期への時期の首相(小渕・小泉)は人気が高いはずなのだが・・・。
  - 二番底懸念から、即座に財政破綻懸念
  
- [4] 日本経済にどの程度の成長率が必要か ⇒ 実質 3% (必ずしも過大ではない)
  - 失業率好転の成長率(オウクンの法則) (図 2)/日銀短観でみる標準的実質成長率(図 3)
  - 失業率が 1%低下するには、これまでの経緯では 2 年ぐらいかかるが、今時は団塊退場

### [B] サイクルの様相

- [5] 景気はどのように上昇するか (図 4-8)
 

輸出主導(図 4) ⇒ 在庫減少(図 5) ⇒ 企業利潤増大 ⇒ (円高・長期金利上昇・不良債権処理) (図 7)  
⇒ 設備投資・人件費 (図 6) ⇒ 消費・(非正規) (図 8) ⇒ 失業率・物価
  
- [6] 外需から内需への波及がなぜ止まったか
  - (a) 不良債権処理 (図 7)
  - (b) 人件費節約から消費へのルートがとぎれる (図 6)

- (c) 非正規雇用による事実上のワークシェアリング
- 輸出はタネ火・消費がガスだが、世界景気に制約(図 14)されている

•[7] 不況にどのように陥るか 時間あたり賃金率は不況期に上昇する (図 9)

- 大規模投資 ⇒ コスト低減 の好循環が途切れる ⇒ コスト高の過剰設備残存
- スケールメリットとハイリスクハイリターン(自動車・流通・レバレッジ)
- ガバナンスと賃上げの役割が大。節約して過剰投資が裏目に出たのではないか(図 10)
- 消費停滞は賃金が上昇しない結果(図 10b) しかしミスリードする資料・報道(図 10c&d)

[C] マクロ経済政策のタイミング

•[8] 増税のタイミングと構成はどうすべきか (図 11&12)

- 好況初期に増税することが望ましいが、実際は好況期に計画、不況の引き金(橋本内閣)
- GDPは通常 10 兆円程度しか変動しない。橋本内閣は 9 兆円の国民負担増加。
- 今年度は特殊すぎる。2007 年度はプライマリーバランス赤字 6 兆円(総消費の 2%)
- 累進性が強すぎる ビルトインスタビライザーより、税収の安定性を

•[9] デフレ脱却の金融政策は? — 失業率 4%割れが必要

- 「数量」銀行貸出は持続的に低下 (図 13 棒グラフ)
- 「価格(利子率)」企業は無借金経営を目指し、利払い費は低下 (図 13 折れ線グラフ)  
\*「資金繰りの厳しい中小企業」と平均的企業はちがう
- 政策(量的緩和) 金融の卸売市場を日銀は統括、小売市場とはちがう
- 対外環境の制約 実質金利均等化(図 15) 景気のシンクロ(図 14) キャリートレード
- バブル期の貸出増加はハコモノを増やしただけ(図 19)
- デフレ脱却には賃金圧力と伝統的なフィリップス曲線を考えることが有益(図 16a)

[D] 少子高齢化のものと経済成長策

•[10] 経済成長の 3 要素の再検討

- 資本増加: 物的資本を増やしても建物が増えるだけ(図 19)
- 労働増加: 非正規雇用化(図 17a&b)
- 生産性増加: 製造業はともかく、過剰サービスに陥っているのではないか (図 8&9)

•[11] 労働市場: 非正規雇用化をどうとらえるか (図 17-20)

- 非正規雇用増加分の多くは主婦パートと高齢者(図 17a)、保険・組合・訓練を望んでいない
- 最大の問題は非正規・未婚の 30 代女性(図 17b)
- 不満を持つ労働者は多く見積もっても 300 万人程度(失業者と同じく労働者人口の 5%)
- 非正規雇用対策は現物給付でやむを得ないが、一般的には現金給付・現物給付・就労機会の提供のうち、プライベートの問題はあるが背番号制と追跡調査の元、なるべく現金給付に
- 団塊退出(図 17c)を考えると「量」から「質」への転換が可能ではないか
- 今後は賃金高・物価高我慢が必要

•[12] 雇用流動化は可能か

- 失業率増大の元で流動化は労働条件切り下げを生む

•[13] 地方の衰退 地方分権は効率的か (図 20)

- a, 都市にこれからも人口は集中する
- b, 若者は仕事を求めて流動するが
- c, 高齢者は移動せず、地域が分離する
- d, 2004 年から 2008 年までの好況期においてもほとんどの県の商業地価は下落
- e, スケールメリットの喪失から、行政コスト増大サービス業不振
- 東京は特殊例外的 地価・工業・出生率・

•[14] 雑感

- 新産業や巨大化より、小回りのきくコンパクト化
- 競争 — 日中韓は製造業で競争の裏で、少子化による共倒れ
- 閉塞感 — 資格の劣化(司法・大学院)の元、逆転不可能に

(首都大学東京 脇田成 wakita@tmu.ac.jp)